

議員提案第 16 号

訪問介護報酬引下げ中止を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 6 年 3 月 26 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

飯塚孝子

渋谷明治

倉茂政樹

野村紀子

武田勝利

鈴木映

宇野耕哉

竹内功

中山均

## 訪問介護報酬引下げ中止を求める意見書

高齢化のピークとされる2040年度には約280万人の介護職員が必要となる見通しですが、2021年度の職員数は約215万人で65万人程度増やさなければならない厳しい状況にあります。2024年度の介護報酬改定率は1.59%、そのうち職員の基本給アップに充てられるのは0.98%で、2024年度は月額7,500円、2025年度は月額6,000円の底上げを目指しています。しかし、全産業平均と比べ月額7万円もの給与格差があり、今回の賃上げだけで人材確保にどれほどの効果があるのでしょうか。

訪問介護は、介護人材不足・職員の高齢化が深刻な上、物価高騰の直撃が追い打ちをかけ、2023年の訪問介護事業者の倒産件数は過去最多に上っています。介護職員の有効求人倍率は、施設介護職3.8倍に対し、訪問介護職は15.5倍（2022年）です。また、事業所の職種別の人手不足においても、約8割が訪問介護職員の不足を感じています。厚生労働省の調査でも訪問介護事業所の36.1%が赤字であるにもかかわらず、在宅介護の柱となっている身体介護及び生活支援の訪問介護の基本報酬を軒並み2%から3%減額するマイナス改定です。基本報酬が下がれば、経営基盤の弱い小規模事業者への影響は大きく、撤退する事業所が広がることで、地域に必要な訪問介護サービスが受けられない介護難民を数多く生むことになると思います。

持続可能な介護制度とするために、訪問介護報酬引下げは中止し、早急に見直すことを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年3月26日

新潟市議会議員  
皆川英二

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

} 宛て